

実施計画推進期間の実施状況

重点取組事項	当初の実実施計画項目数 期間:18~20年度 (3年間で取り組むもの)	追加して実施 した項目数	実施できな かった項目数	20年度終了時	
				総実施計画項目数	総実施項目数
1 市民の目線からの市民サービスの提供	21	8	1	29	28
2 市役所全体の意識改革の推進	9	2		11	11
3 民間力の活用の推進	9	4		13	13
4 効率的な行財政運営の推進	30	10		40	40
5 市民とのパートナーシップによる公共活動の推進	9	1		10	10
6 地域社会の一員としての社会貢献活動の推進	12			12	12
合 計	90	25	1	115	114

※19年度当初 96項目 (前年度当初より 6項目増)

20年度当初 109項目 (前年度当初より13項目増)

実施計画推進期間の推進状況

1 市民の目線からの市民サービスの提供

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
1 - 1	市民部	窓口サービスの見直し検討会における検討及び見直し	18年度に設置した窓口サービス見直し検討会でサービス向上策について検討を行うとともに、検討会内に設置した事務精通した職員で構成するワーキンググループにおいて、具体的な事項について検討や調査(19.11～12先進4都市調査実施)を行い、窓口サービスの見直しを図った。 18年度から19年度の検討結果及びこれまでの改善状況をまとめ、20年5月に市長へ報告を行い検討会を終了した。	関係課において改善策が講じられ、窓口における市民サービスの向上が図られた。 【主な改善策】 ・貸出ベビーカーの導入(19.2月) ・フロアマネージャーの配置(19.4月) ・キッズスペースの設置(19.6月) ・フロアマネージャーの拡充(20.4月) ・別館地下への有料コピー機の設置(20.5月)	18年度 +順次
1 - 2	職員課	時差出勤制度の導入	時差出勤制度導入について、他都市調査(導入の有無、目的、対象、時差、開庁時間、制度運用、実績・効果など)、及び本市の実態把握(繁忙期の窓口延長における実績、交通渋滞状況、自動車通勤者数、職場へのヒアリングなど)を行い、導入に向けて各面から検討を行った。	職員のワーク・ライフ・バランスの推進や、効率的な業務運営及び時間外勤務の縮減等を図るための時差出勤を21年度に試行することとした。	19-20 順次
1 - 3	市民相談センター	コールセンターの開設	20年1月からコールセンターのサービス提供を開始した。	市民からの問い合わせに対してワンストップ化が図られるとともに、情報提供体制が充実するなど、市民サービスの向上が図られた。 【実績(20年1月～12月)】 問い合わせ件数 11,020件	19年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
1 - 4	市民課	繁忙期の窓口開放・時間延長	住民異動等のシーズンにおいて、平日の開庁時間の延長及び土・日曜日における窓口の開設を行った。 【実施期間】 18年3月27日(月)～4月7日(金) 12日間 19年3月26日(月)～4月6日(金) 12日間 20年3月24日(月)～4月4日(金) 12日間 【窓口延長時間】 平日:17時～19時 土日:8時半～17時 【窓口を開設した課】 13課	市民の利便性の向上や窓口の混雑緩和など市民サービスが向上した。 【延長した時間帯の受付件数】 18年 5,810件 19年 4,957件 20年 4,917件 合計 15,684件	18年度
1 - 5	市民課 谷山支所市民課 環境衛生課	死体埋火葬許可証の交付業務のワンストップサービスの実施	本庁及び谷山支所において、市民課と環境衛生課の2か所で手続きが必要であった死体埋火葬許可証の交付を、各々の市民課の1か所で手続きを行えるようにした。	1か所で交付手続きを行えるようになったことで、手続きに要する時間短縮が図られるなど、市民の利便性が向上した。 【実績】 17年度 2,701件 18年度 3,460件 19年度 3,529件 20年度 2,692件(12月末現在) 合計 12,382件	18年度
1 - 6	健康福祉総務課	健康福祉局(本庁内)相談窓口の一元化	健康福祉局の各課に配置している専門相談員を保健福祉総合相談・案内窓口を集約し、さまざまな相談に一つの窓口で応じられる体制づくりについて検討し見直しを行う予定であったが、本館内のスペース確保や各課職員及びシステム端末等との連携が必要なことや、相談の特殊性などの課題があることから、現段階では総合的な相談窓口の一元化は困難である。庁舎整備等に合わせて、相談者へのワンストップサービスの実現に向けた窓口の体制づくりを検討する。		20年度
1 - 7	谷山福祉事務所福祉課	福祉関係窓口の受付体制の見直し	高齢者福祉、介護保険、障害者福祉関係等、複数の手続きが必要な市民に対しては、18年度から、窓口において他に手続きが必要ではないかを確認し、職員間の連携により、1つの窓口で、市民が移動することなく手続きができるようにした。	1つの窓口で手続きができるようになったことで、市民の利便性が向上した。	18年度
1 - 8	商工総務課	勤労者交流センターの利用日の拡充	18年度から、利用日を拡充し年末年始を除き年中無休とした。	利用日を拡充したことで、市民サービスが向上した。 【従来休館日であった第1・第3月曜日の利用者数】 18年度 12,383人 19年度 13,357人 20年度 9,035人(12月末現在) 合計 34,775人	18年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の実施年度
1 - 9	建設管理部管理課	諸証明書の申請受付等のワンストップサービスの実施	18年度から、諸証明書の申請受付及び交付手数料収納事務のワンストップサービス化を行った。	1つの窓口で手続きができるようになったことで、市民の利便性が向上した。	18年度
1 - 10	消防局警防課	安心ネットワーク119の構築(ネットワークによる市民への災害情報等の配信)	災害情報等について携帯電話やパソコンで市民に配信する安心ネットワーク119を構築し、18年8月から運用を開始した。	市民の災害に対する注意喚起が図られるとともに、リアルタイムに配信することにより、市民の安心感の向上に寄与した。 【登録者数推移】 18年度 3,816人 19年度 4,295人 20年度 4,842人(12月末現在)	18年度
1 - 11	図書館生涯学習課	図書館等の利用時間の拡充	18年度から、図書館の利用時間を拡充し、火曜を除く平日の利用時間を午後7時まで延長したほか、地域公民館図書室において、昼休みの時間帯のサービスを開始するとともに、火曜を除く平日の利用時間を午後7時まで延長した。	図書館や図書室を利用しやすくなり、市民サービスが向上した。 【図書館における入館者数】 17年度 681,006人 18年度 701,960人 19年度 709,560人 20年度 539,701人(12月末現在) 【地域公民館図書室における入館者数】 17年度 198,619人 18年度 219,537人 19年度 225,780人 20年度 204,453人(12月末現在)	18年度
1 - 12	生涯学習課	生涯学習情報システム(キュートピアンネット)の携帯電話対応	公共施設や講座の案内・予約等を行うことのできる生涯学習システム(キュートピアンネット)の携帯電話サイトを19年1月に開設した。	携帯電話から公共施設や講座の案内・予約を行うことができるようになり、市民サービスが向上した。 【携帯サイトアクセス数】 18年度 4,910件(3か月間) 19年度 20,360件(1年間) 20年度 18,000件(12月末時点)	18年度
1 - 13	学校教育課	学校の余裕教室の活用	余裕教室の活用状況について実態調査を実施するとともに、余裕教室について、学校教育施設や社会教育等に活用した。 【実績】 18年度(全余裕教室数 597室) ・学校教育施設として活用 536室 ・社会教育等として活用 61室 19年度(全余裕教室数 554室) ・学校教育施設として活用 501室 ・社会教育等として活用 53室 20年度(全余裕教室数 578室) ・学校教育施設として活用 519.5室 ・社会教育等として活用 58.5室	児童生徒の学習指導の充実等が図られたほか、地域住民の教育・文化活動に役立てられるなど、市民サービスが向上した。	18-20 順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
1 - 14	学校教育課 保健体育課	学校の長期休業中の施設活用	学校の長期休業中に、希望する児童生徒に対し、補充的な学習教室や水泳教室を実施した。	児童生徒の学習指導の充実を図るとともに、教職員と児童生徒とのふれあいを深めることができた。 《18年度》 ・学習教室等 60校(延べ参加者数 15,644人) ・水泳教室 79校(延べ参加者数 62,858人) 《19年度》 ・学習教室等 52校(延べ参加者数 19,578人) ・水泳教室 77校(延べ参加者数 56,869人) 《20年度》 ・学習教室等 64校(延べ参加者数 30,238人) ・水泳教室 79校(延べ参加者数 58,402人)	18-20 順次
1 - 15	生涯学習課 青少年課	公の施設の利用条件の緩和	18年度から、勤労青少年ホームや青年会館、勤労女性センター、女性会館の利用資格や利用条件等について緩和を図ったほか、19年度に施設の名称変更を行った。 ・勤労婦人センター⇒勤労女性センター(19.4) ・婦人会館⇒女性会館に名称変更(19.4)	市民サービスが向上するとともに、施設を有効活用した。 【利用状況】 女性センター 青少年ホーム 17年度 45,409人 17年度 48,304人 18年度 46,735人 18年度 54,455人 19年度 46,914人 19年度 65,051人 20年度 34,975人 20年度 51,854人 ※20年度は12月末現在	18-20 順次
1 - 16	生涯学習課 青少年課	女性会館等の利用時間及び利用日の拡充	18年度から、女性会館及び青年会館について利用日を拡充し、祝日と年末年始を除き毎日利用できるようにしたほか、女性会館においては利用時間も拡充し、日曜日を除く利用時間を午後9時30分まで延長した。	市民サービスが向上するとともに、施設を有効活用した。	18年度
1 - 17	交通局 電車事業課	超低床電車(連接車)の導入	連接式超低床電車4両を導入した。 【実績】 19年3月 2両購入 20年3月 2両購入	高齢者等の利用者に対するサービスが向上するとともに、車両のバリアフリー化率が24.1%(54両中13両)になった。 (目標値24%以上)	18-19 継続
1 - 18	水道局 営業課	上下水道料金口座振替者への毎月振替の実施	19年4月検針分から、上下水道料金の口座振替について、現行の隔月振替に加えて、希望により毎月振替を実施した。	使用者の負担感の軽減など使用者ニーズへのきめ細かい対応が可能となり市民サービスが向上した。 【毎月振替の申込件数推移】 19年度 8,668件 20年度 13,229件(12月末現在)	19年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
1 - 19	船舶部 船舶運航課	桜島フェリー船内バリアフリー化の推進	19年2月に、電光文字表示装置を設置していないフェリーに新たに設置するとともに、既設の文字表示内容と船内放送を連動させるなどの見直しを行った。	視聴覚障害者、高齢者及び外国人観光客等のフェリー利用者に対するサービスが向上した。	18年度
1 - 20	船舶部 営業課	市電・市バスと桜島フェリーの連携強化	桜島フェリーにバス事業者(5者)のかごしま共通乗車カードを使用できるシステムを導入し、19年4月から運用を開始した。	小銭の準備が不要となるほか、敬老・友愛パスの利用も可能となり、また市電、市バスと共通の定期券が利用できるなど、市民サービスが向上した。 【旅客回数券利用者数】 18年度 325,866人 19年度 380,727人 20年度 229,141人	18年度
1 - 21	船舶部 営業課	鹿児島港乗船券発売所の営業時間の拡充	鹿児島港乗船券発売所の窓口営業時間を午前7時30分から午後7時に拡充するとともに、定期券の取扱いを開始した。	窓口営業時間の拡充により乗船券発売所がさらに利用しやすくなるなど、市民サービスが向上した。	18年度
1 - 22	市民税課 資産税課 納税課 国民健康保険課 水道局 収納課 介護保険課 子育て支援推進課 高齢者福祉課 住宅課	市税等のコンビニ納付の実施	軽自動車税等の市税や使用料について、コンビニ納付を導入した。 【実績】 19年度 軽自動車税 20年度 固定資産税・都市計画税、市県民税(普通徴収) 国民健康保険税、水道料金及び下水道使用料 21年度導入予定 介護保険料、保育所保育料、後期高齢者医療保険料、市営住宅使用料	収納窓口拡大による市民サービスの向上が図られるとともに、収入率の向上が図られた。 《19年度》 【軽自動車税】 ・コンビニ納付件数 56,743件 ・コンビニ納付の占める割合 28.4% 《20年度(12月末現在)》 【軽自動車税】 ・コンビニ納付件数 62,563件 ・コンビニ納付の占める割合 32.2% 【固定資産税・都市計画税】 ・コンビニ納付件数 50,177件 ・コンビニ納付の占める割合 2.8% 【市県民税(普通徴収)】 ・コンビニ納付件数 45,220件 ・コンビニ納付の占める割合 9.7% 【国民健康保険税】 ・コンビニ納付件数 44,928件 ・コンビニ納付の占める割合 6.9% 【水道料金及び下水道使用料】 ・コンビニ納付件数 95,178件 ・コンビニ納付の占める割合 5%	19-20 順次
	追加				

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
1 - 23 追加	会計管理室	電子納付システムの導入	20年4月から、軽自動車税、固定資産税、市県民税(普通徴収)の3科目で運用開始するとともに、21年度から国民健康保険税、介護保険料、住宅使用料、保育所保育料、母子寡婦福祉資金貸付金償還金、児童クラブ保護者負担金、高校授業料、後期高齢者医療保険料等を追加する準備作業を行った。	インターネットバンキング(パソコン)やモバイルバンキング(携帯電話)、電子納付対応ATMでの納付が可能となり、市民サービスの向上が図られるとともに、納付書様式が統一されることにより、収納事務の効率化が図られた。	19-20 順次
1 - 24 追加	都市農業センター	本館施設の一部の一般開放	都市農業センターの農産加工施設等は、これまで農業従事者等を対象として開放していたが、施設の有効活用を図るために、本館施設の農産加工室、調理室、研修室及び研修ホールを有料で一般開放した。	市民サービスの向上及び施設の有効活用が図られたとともに、約50万円(19年度)の歳入を確保した。	19年度
1 - 25 追加	議会事務局 総務課	本会議傍聴者への議席図の配付等	19年12月から、本会議傍聴者に対して、議場内の議席等の配置図を配付するとともに、市議会各会派議員控室入り口に、会派所属議員の氏名を明記したネームプレートを設置した。	傍聴者がより関心を持って本会議を傍聴することができ、議会への関心を高めるとともに、来訪者の訪問先が分かり易くなるなど市民サービスの向上が図られた。	19年度
1 - 26 追加	健康づくり推進課	施設の利用時間及び利用日の拡充	20年4月から、マリンピア喜入及びかごしま温泉健康プラザにおいて、指定管理者の導入に伴い、年末年始の休館日を廃止するとともに、マリンピア喜入においては、室内温泉プールなど施設ごとに異なる開館時間、休館日を統一し、利用時間の延長、利用日の拡充を行った。	開館日等が増加したことにより市民が利用しやすくなり、市民サービスの向上が図られた。	20年度
1 - 27 追加	船舶部 営業課	桜島フェリーオリジナルパンフレット(桜島観光ガイド)の作成	桜島フェリーの時刻表、運賃表、船内設備等のほか、桜島の観光地や交通機関等の情報を掲載した「桜島フェリーを楽しむ! 桜島観光ガイド」を20年10月に作成し、イベント開催団体や観光関連機関等に配布した。(50,000部作成)	桜島を訪れる観光客の利便性の向上が図られるとともに、観光関連業者の旅行商品PRや船舶部職員等の観光案内のテキストとしても活用されている。	20年度
1 - 28 追加	議会事務局 政務調査課	インターネットによる本会議中継・録画放映の実施	本庁及び9支所でしか視聴できなかった本会議中継をインターネットを通じて放映することにより、どこでも視聴できるようにした。また、ライブで視聴できない市民のために録画放映を実施した。	市民に市議会に対する関心と理解を深めてもらうとともに、議会情報の速報性を高めることにより市民サービスの向上が図られた。	20年度
1 - 29 追加	議会事務局 政務調査課	議会ホームページのリニューアル	議会独自にトップページを設けるなど、新しい掲載項目の追加や写真などを活用して、より市民にわかりやすい内容とした。	ホームページのリニューアルにより、議会情報を市民により一層わかりやすく提供するとともに、情報の充実を行うことにより市民サービスの向上が図られた。	20年度

2 市役所全体の意識改革の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の実施年度
2 - 1	政策推進課	庁内WANへの「行政情報掲示板」の開設	19年1月、庁内WANに「行政情報掲示板」を開設し、職員が現在の市政の基本情報を共有できるようになった。	職員間での市政の基本情報の共有化とともに、情報伝達の迅速化が図られた。	18年度
2 - 2	人事課	人材育成に関する基本方針の策定	新生・鹿児島市の創造を担う職員の育成を積極的に推進するため、人材育成の目的、基本的な考え方、方策などを明確にした「鹿児島市人材育成基本方針」を19年3月に策定した。	これからの市政を担う職員に求められる職員像や今後の取組の方向性を明確にすることで、19年度以降、長期的な観点から職員の育成を効果的に進めることが可能になった。	18年度
2 - 3	人事課	民間等からの人材登用	18年度から、かごしまプロモーション推進室職員(主幹)を民間から登用したほか、環境アドバイザーの配置を行った。	民間の専門的な知識、経験を活かし、高度化、多様化する行政課題への的確な対応が図られたとともに、民間の経営感覚の導入などにより市役所全体の意識改革が推進された。	18-20 順次
2 - 4	人事課 行政管理課	行政改革に関する意識改革の推進	行政改革に関する職員研修を実施するとともに、行政改革に関する講演会や若手職員と市長・副市長との意見交換会を実施した。 【行政改革に関する職員研修】 18年度～20年度(1,561人) 新任係長研修(145人受講) 新任主査研修(343人受講) 一般職員第Ⅰ課程研修(292人受講) 一般職員第Ⅱ課程研修(330人受講) 一般職員第三部研修(98人受講) 新規採用職員第二部研修(43名受講) 消防局職員教養研修(310人受講) 【行政改革講演会】 18年10月6日開催:430人参加 【若手職員と市長・副市長の意見交換会】 20年4月8日実施	職員の行政改革に対する意識向上が図られた。	18-20 継続

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
2 - 5	人事課	民間企業での職員研修	<p>新規採用職員について、民間企業での職員研修を実施した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年度(43名) 山形屋(13名) 鹿児島サンロイヤルホテル(14名) 介護老人福祉施設 さかもと園(16名) ・19年度(47名) 山形屋(16名) 鹿児島サンロイヤルホテル(16名) 介護老人福祉施設 さかもと園(15名) ・20年度実績(52名) 山形屋(17名) 鹿児島サンロイヤルホテル(17名) 介護老人福祉施設 さかもと園(18名) 	<p>民間の経営姿勢、コスト意識、接客マナー等を直接経験することができ、民間の経営感覚、発想、マナー等を身に着けた職員の育成が図られた。</p>	18-20 継続
2 - 6	人事課	窓口サービスセンスアップ研修の充実	<p>接遇の専門講師の意見を参考にしながら、窓口サービスの改善策を検討・実践した。</p> <p>また、講師による改善状況の確認や問題点などの指摘(研修フォロー)を行い、職場では再度検討・実践を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18、19年度研修対象課 104課185係 	<p>接遇や電話対応等の市民サービスが向上したほか、職員の意識改革が図られた。</p>	18-19 継続
2 - 7	人事課	職場力育成事業の実施	<p>19年3月に策定した人材育成基本方針に基づき、職場力育成について、研修説明会や人材育成セミナーなどを行い、職員の意識啓発に努めた。</p>	<p>人材育成基本方針の内容の周知や職場で育てることの重要性についての認識を深めることができた。</p>	18年度 +順次
2 - 8	市民相談センター	窓口アンケート調査の実施	<p>市民が常時、申請・届出等で訪れる窓口でアンケート調査を実施した。</p> <p>【実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス見直し調査 19年6月1日～6月29日 ・市民サービス満足度調査 計4回 19年5月14日～5月25日 19年11月12日～11月22日 20年5月12日～5月23日 20年11月10日～11月21日 	<p>市民から見た窓口の現状を把握し改善していくことで、より市民ニーズに沿った窓口サービスの提供を図っていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回収件数 窓口サービス見直し調査 482件 市民サービス満足度調査 4,506件 19年5月実施分:1,838件 (満足52%、普通35%、不満1%、未記入12%) 19年11月実施分:993件 (満足57%、普通35%、不満1%、未記入7%) 20年5月実施分:878枚 (満足53%、普通36%、不満1%、未記入10%) 20年11月実施分:797枚 (満足59%、普通31%、不満2%、未記入8%) 	19-20 継続

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
2 - 9	交通局 総務課 電車事業課 バス事業課	職員研修の充実と業務マニュアルの見直し	専門講師によるお客様対応についてのより実践的な研修を実施するとともに、業務マニュアルを見直した。	乗務員の接客マナーが向上するなど、市民サービスが向上した。	18年度
2 - 10 追加	市立病院 総務課	鹿児島市立病院職員 安心安全ハンドブックの配付	安心安全な質の高い医療の提供を目的とした、インフォームドコンセントや医療事故防止等の医療安全管理についてまとめたハンドブックを作成し、全職員に配付した。	安心安全な質の高い医療の提供に向け職員の意識改革が改めて図られた。	19年度
2 - 11 追加	船舶部 総務課	船舶部職員携帯ハンドブック「潮風とともに」の配付	船舶部職員の資質の向上及び利用者のニーズに的確に対応するため、20年9月に業務上必要な事項を記載した携帯ハンドブック「潮風とともに」を作成し、全職員を対象に研修を実施した。	利用者ニーズに的確に対応するための職員の意識改革及び資質向上が図られた。	20年度

3 民間力の活用の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
3 - 1	行政管理課	指定管理者制度の導入推進	3か年で70施設について指定管理者制度を導入するとともに、引き続き指定管理者制度の導入について検討を行った。 ※かごしま温泉健康プラザ、鹿児島市さくらじま白浜温泉センター、鹿児島市マリンピア喜入 など	公の施設について、指定管理者制度の導入の推進が図られた。	18-20 順次
3 - 2	行政管理課	民間活用検討会における検討	鹿児島市行政改革推進委員会の小委員会として民間活用検討会を設置し、民間力の活用にあたっての留意点等について検討を行い、基本的な視点や留意点等について意見をまとめた。	民間活用検討会の意見を踏まえ、民間力の活用による行財政運営を推進していく。	18年度 +順次
3 - 3	環境衛生課	そ族衛生害虫駆除業務の見直し	これまで職員が行っていたそ族衛生害虫駆除業務を18年度に委託化した。	職員数の見直しを行った。△3人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	18年度
3 - 4	子育て支援推進課	保育料収納事務の保育所施設長等への委託	保育料の滞納対策として、保育所と委託契約を締結し、保育所施設長等による保育料の納入勧奨を行うこととした。 【実施状況(20年12月末現在)】 委託保育所 63施設 (私立保育所数83施設) 市立保育所 11施設 (全施設実施) 実施施設計 74施設 (委託割合78.7%)	保育所施設長等が納入啓発を図ることで、保護者の納入意識の向上が図られる。 ・収納率74.52%(+0.24ポイント対前年12月末)	19年度
3 - 5	かごしまプロモーション推進室	雑誌広告掲載業務等の一部移管	旅行雑誌への広告掲載業務について、18年度に、業務の一部を(財)鹿児島観光コンベンション協会へ移管した。	民間情報を加えた観光案内を行うことで、より効果的に観光客への情報提供ができるようになった。	18年度
3 - 6	公園緑化課	公園の維持管理業務の委託の拡充	これまで職員が一部行っていた公園の維持管理業務について、18年度から小規模な修繕等を民間に委託するなど、委託を拡充した。	職員数の見直しを行った。△3人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	18年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
3 - 7	公園緑化課	街路樹、公園樹の維持管理業務の委託の拡充	これまで職員が一部行っていた街路樹・公園樹の維持管理業務について、18年度から樹木の剪定など小規模なものを民間に委託するなど、委託を拡充した。	職員数の見直しを行った。△3人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	18年度
3 - 8	保健体育課	学校給食調理業務の見直し	学校給食調理業務のセンター化(委託)を拡充した。 18年度実績: 谷山北中学校	職員数の見直しを行った。△3人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	18年度
3 - 9	船舶部 営業課	桜島港料金徴収所の料金徴収業務の見直し	桜島港料金徴収所における料金徴収業務について、18年度から20年度の3年間で委託化を進め、全部を委託した。 【実績】 18年度 1番・2番ゲートの夜間徴収業務を委託 19年度 1番・2番ゲートの昼間徴収業務及び4番ゲートの徴収業務を委託 20年度 3番ゲートの徴収業務を委託	職員数の見直しを行った。△15人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	18-20 順次
3 - 10 追加	水道局 営業課	水道検針業務の見直し	個人に委託していた検針業務を法人企業に委託するとともに、局職員が行っている料金調定業務のうち定型的な業務である検針精査業務を委託した。	検針業務等の効率化及びお客様サービスの向上が図られた。	19-20 順次
3 - 11 追加	契約課	入札制度の改革	19年度は電子入札システムの実証確認試験を行ったほか、建設工事に総合評価方式を試行的に導入し、一般競争入札の対象金額を引き下げた。20年度は電子入札の運用を開始するとともに、引き続き一般競争入札を実施したほか、総合評価方式について実施件数の拡大を図った。	電子入札システムにより、入札の透明性・公平性・競争性の確保、事務の効率化、コスト縮減等が図られるとともに、総合評価方式の導入・拡大により、公共工事の品質確保の促進等が図られた。また、一般競争入札の実施・拡大により手続きの透明性や競争性の向上等が図られた。	19-20 順次
3 - 12 追加	契約課	長期継続契約の導入	物品を借り入れる契約及び役務の提供を受ける契約のうち、契約の性質上複数年度にわたり契約を締結しなければ事務の取扱いに支障を及ぼすもののうち条例で定めるものについて長期継続契約を導入した。	毎年契約を締結する必要がなくなることによる契約事務の合理化が図られた。	20年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
3 - 13 追加	広報課	かごしま暮らしのガイドの民間業者との協働発行	これまで4年に1度発行してきた「市民便利帳」に代わり、民間業者の発行する生活情報誌の掲載枠の一部を買い取り、そこに行政情報を掲載する「かごしま暮らしのガイド」を官民協働で2年に1度発行する。	行政情報だけでなく生活に密着した民間情報も提供することで、より利便性の高い冊子を発行することができた。民間業者との協働発行により発行1回あたりの経費を縮減できた。また、今後発行頻度が増すことで、より新しい情報が提供できる。	20年度

4 効率的な行財政運営の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 1	行政管理課 交通局 総務課 水道局 経営管理課 市立病院 総務課 船舶部 総務課	適正な定員管理の推進	業務量に応じて職員数の見直しを行った。	業務量に応じた職員定数の適正化が図られた。 定数削減により、3か年で約11億8,685万円の経費を節減した。 ・20年4月1日実施(10月1日実施分を含む) 5,757人→5,577人(△180人) 市長事務部局等 △116人 交通局 △22人 船舶部 △31人 水道局 △13人 市立病院 +2人 (H20.4.1の目標値△166人)	18-20 継続
4 - 2	行政管理課	時代に即応した組織・機構の整備	社会経済情勢を踏まえながら、スクラップアンドビルドを基本とする組織・機構の見直しを行った。 3か年で、1部7課2係の増となった。 ・20年度(3課の増、2係の減) 設置 特別滞納整理課、都市景観課 など 廃止 市民スポーツ課(桜島総合体育館、松元平野岡体育館、喜入総合体育館) など ・19年度(1部3課3係の増) 設置 子育て支援部、環境協働課 など 廃止 企画調整課、職員研修所、施設整備室 など ・18年度(1課1係の増) 設置 環境政策課、かごしまプロモーション推進室など 廃止 高等看護学校 など	組織整備により、新たな行政課題への的確な対応、効率的な行財政運営、市民サービスの向上が図られた。	18-20 継続
4 - 3	行政管理課	外郭団体等の見直しの推進	「外郭団体のあり方に関する指針」を18年6月に策定し、これに基づき、自主的、自立的な経営基盤の確立や組織・職員体制の適正化等について、各団体及び関係課と協議を行った。 また、20年度においては、新公益法人制度の施行に際し、研修会を開催した。	各団体において事業運営の効率化や経営基盤の強化、組織体制の見直しのほか、文化ホール管理公社と教育施設管理公社においては、統合に向けた検討が進められた。 また、外郭団体を所管する課において、新公益法人制度についての理解を深めることができ、関係団体に対して適切な指導助言を行えるようになった。	18-20 順次
4 - 4	行政管理課	施設の有効性の再点検	20年度に設置された市有財産利活用検討委員会において、施設の有効かつ効率的な利活用を図るための検討を行った。	全庁的な視点から、施設の有効かつ効率的な利活用を図ることにより、さらなる市民サービスの向上や健全財政の堅持を進める。	18-20 順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 5	職員課 水道局 総務課 市立病院 総務課 船舶部 総務課	給与構造の改革	18年度に給料表及び給与制度の見直しを行うとともに、勤務実績に基づく昇給制度の導入等を実施した。	給与制度の見直しにより経費を節減した。 ・18年4月1日実施 職員課(一般会計及び市場会計) 効果:約3億円(18年度) 水道局 総務課 効果:約4,400万円(18年度) 市立病院 総務課 効果:約7,000万円(18年度) 船舶部 総務課 効果:約870万円(18年度)	18年度
4 - 6	職員課	被服貸与の見直し	18年度に男女事務服を廃止した。	18年度、約600万円の経費を節減した。	18年度
4 - 7	職員課 水道局 総務課 市立病院 総務課 船舶部 総務課	特殊勤務手当の見直し	既存の特殊勤務手当の抜本的な見直しを行った。 ・18年4月1日実施 船舶部:廃止2手当、見直し2手当 ・19年4月1日実施 職員課:廃止12手当、見直し18手当 水道局:廃止1手当、見直し4手当 市立病院:廃止3手当、見直し6手当	18・19年度で、約1億4,796万円の経費を節減した。	18-20 順次
4 - 8	職員課	特別職報酬等の見直し	18年7月に特別職の給与・報酬等の減額改定を行うとともに、市議会議員に対する費用弁償の額について減額を行った。	18年度、約3,720万円の経費を節減した。	18年度
4 - 9	人事課	職員研修の見直し	(財)鹿児島県市町村振興協会が実施する研修に一部参加することで、受講者枠の増加を図った。 また、職員の適性や職種のニーズに適した科目を自ら選ぶ選択必修科目を初めて導入するとともに、多様な市民ニーズに的確に対応する能力を育成するための専門科目の大幅な増加を図った。 ・研修数 18年度28科目→19年度53科目	専門研修の科目が増加したことで職員の研修受講機会が増え、選択分野が拡大するとともに、鹿児島県及び他市町村と合同で行う研修により広域的な課題や自治体共通の課題について意見交換を行う環境が整備された。	19年度
4 - 10	管財課	公用車の一元管理	18年12月に本庁で管理する公用車(軽自動車以外)を予約制で運行するなど、管理や運用についての一元化を実施した。	公用車の効率的な運用が図られた。	18年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 11	管財課	IP電話の導入	本庁舎と各支所等との間に、市役所WAN回線を利用したIP電話を導入した(19年3月稼動)。	19年度以降、電話料金の節減が見込まれるとともに、市民等からの電話を他の庁舎へ内線電話として転送することが可能となった。	18年度
4 - 12	管財課	普通財産(未利用地)の処分	普通財産のうち、長期貸付地を含む未利用地(今後の利用が見込まれない土地)について3か年で19件の物件の売却を行った。	3か年の取り組みにより、約2億2,573万円(売却金額)の歳入を確保した。	18-20 順次
4 - 13	財政課	事務事業の見直しの推進	3か年で39事業を廃止し、128事業を縮減するなど、事務事業の全般にわたり、これまでの慣例にとらわれることなく、徹底した見直しを行うとともに、限られた財源を有効に活用し、事業の厳しい選択を行った。	事務事業の見直しにより、3か年で、約11億7,560万円を節減した。	18-20 継続
4 - 14	財政課	健全財政の堅持	経常経費等の更なる削減に努めるとともに、地方債の活用にあたっては、交付税措置のあるものに限定するなど、発行の抑制に努めた。 また、補助金見直し指針に基づき、事業の公益性、行政責任の度合い等を厳しく精査し、廃止、統合等を行った。	3か年の取り組みにより、予算における経常経費については約5億7,390万円(【4-13】事務事業の見直しの推進に係るものを除く)、補助金等については約2,950万円を節減したほか、地方債については、臨時財政対策債及び減税補てん債を除き、年度末現在高を約154億4,500万円抑制した。 ・19年度決算における経常収支比率90.4% ・19年度決算における起債制限比率10.2% (目標値:経常収支比率80%以下、起債制限比率10%以下)	18-20 継続
4 - 15	広報課	「鹿児島市広告掲載等指針」に基づいた印刷物やホームページ等への広告掲載	「鹿児島市広告掲載等指針」を18年度に制定し、これに基づき、19年度から市の印刷物やホームページ等の広告媒体ごとに募集要領等を作成して広告募集、広告掲載を行った。 導入事例:平川動物公園入園券 グラフ誌「市民フォト鹿児島」 広報紙「かごしま市民のひろば」 封筒 鹿児島市ホームページ、キュートピアネット など	市の印刷物や市ホームページ等の広告料収入として19・20年度で約700万円の歳入を確保した。 (※節減は「4-14 健全財政の堅持」に含む)	18年度 +順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 16	資産税課	固定資産名寄帳及び縦覧帳簿の電子データ化の実施	紙台帳で出力し、保存管理していた固定資産名寄帳及び縦覧帳簿を電子データ化し、端末で検索、閲覧、出力できるようになった。	事務の効率化が図れるとともに市民からの問い合わせに迅速に対応できるようになった。	19年度
4 - 17	納税課	市税収納率の向上対策の実施	市税の徴収に関する各種の情報を一元的に管理する滞納整理支援システムを19年12月に導入し、効率的な滞納整理に取り組むとともに、20年10月に税務部内に「鹿児島市納税お知らせセンター」を開設し、市税の電話による自主納付の呼びかけを民間委託で行った。	自主納付を促進し、新規滞納の発生防止及び収入率の向上が図られた。 ・19年度決算における収入率 92.72% （対前年度比0.52ポイント増） ・目標値 収入率 93%	18-20 継続
4 - 18	企業振興課	ライブリー事業の見直し	商店街が開催するイベントに対して5年間助成を行う「ライブリー事業」は、一定の役割を終えたことから、現在助成対象となっている商店街の助成期間が満了する20年度末をもって廃止する。	約20万円の経費節減を図る(21年度)。	20年度
4 - 19	観光企画課	各種大会会議等開催補助金交付制度の見直し	これまで観光課で実施していた各種大会会議等開催補助金交付制度を、18年度に(財)鹿児島観光コンベンション協会へ移管した。	各種大会主催者の相談・手続きの簡素化及び利便性の向上が図られたとともに、(財)鹿児島観光コンベンション協会の誘致活動も効率的に行えるようになった。 ・大会補助金交付件数 18～20年度 189件	18年度
4 - 20	生産流通課	農業畜産関係イベントの見直し	19年度に「鹿児島市畜産フェスタ」と「鹿児島市農業まつり」を統合し、「鹿児島市農林水産まつり」として、春と秋の年2回の開催とした。	両イベントの統合により林業、水産業を含めた市内の農林水産物の幅広いPRが行われ、また、イベント等の見直しにより経費の節減も図られた。 ・19年度、約109万円の経費を節減した。 (※節減は「4-14 健全財政の堅持」に含む)	19年度
4 - 21	消防局 警防課	消防団組織の見直し	消防団員の任用資格について、消防分団の所轄外からの任用を可能とするとともに、消防分団組織の再編成を18年度に実施した。 72分団→71分団(旧5町区域を中心に再編)	消防団員の確保がなされるとともに(181人の新団員中19人が所轄区域外からの任用)、分団の再編に伴う消防車4台の廃止により、18年度、約180万円の経費節減が図られた。 (※節減額は「4-14 健全財政の堅持」に含む)	18年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 22	消防局 予防課	一般住宅査察台帳の電子化	一般住宅の建物構造や住宅用火災警報器の設置状況等の査察結果をデータベース化した。	住宅用火災警報器の設置状況や災害時要援護者等の実態を的確に把握でき、住宅の防火安全に係る適切な指導の実施など、効果的な住宅防火対策の推進が図られた。 ・電子データ化された世帯数 22万世帯 目標の85% (目標値 260,960世帯) ※20年12月末 平成20年度末の見込み96%	18-20 継続
4 - 23	保健体育課	学校給食調理体制の見直し	東桜島地区の4校における自校での単独調理業務について、18年度に東桜島中学校1校での調理に統合し他3校へ配送する方式(親子方式)に変更した。	職員数の見直しを行った。△6人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	18年度
4 - 24	水道局 下水処理課	下水処理場の効率的運用	下水処理場の効率的運用を図るため、2号用地処理場の運転を休止した。	18年度、約1,400万円の経費を節減した。	18年度
4 - 25	市立病院 総務課	公用車の運用の見直し	18年度に公用自動車(病院長用)1台を廃車するとともに、患者搬送用緊急自動車の運転について業務委託を行った。19年度、公用車1台を廃車した。	18・19年度で約177万円の経費を節減した。	18-20 順次
4 - 26	市立病院 経理課	物流システムの導入	18年10月に、物流倉庫を設置するなど、物流システムの本格稼働を実施し、在庫管理等の見直しを行った。	診療材料の在庫が圧縮されるとともに、医療現場での在庫管理・請求の流れが簡素化されるなどの効率化が図られた。 ・18年度、約1,300万円の経費を節減した。	18年度
4 - 27	市立病院 医事課	診療報酬の請求方法の見直し (電子レセプトによる請求の導入)	紙レセプトに代えて、情報を電子媒体に収録した電子レセプトによる請求を19年1月に導入した。	18年度、約50万円の経費を節減した。	18年年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 28	船舶部 総務課	電話交換業務の見直し	ダイヤルイン方式の導入に伴い、電話交換業務委託を廃止した。	18年度、約265万円の経費を節減した。	18年度
4 - 29	船舶部 営業課	鹿児島港乗船券発売所の業務体制の見直し	鹿児島港乗船券発売所の窓口体制を見直し、正規職員を嘱託職員に切り替えた。 正規職員1人⇒嘱託職員4人(交替制)	職員数の見直しを行った。△1人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	18年度
4 - 30	船舶部 船舶運航課	船舶安全管理システムの導入	船舶安全管理システム(任意ISMコード)の導入に必要とされる規程の作成を行うなど、20年度のシステム導入の準備作業を完了した。	システム導入の準備作業完了に伴い、乗組員の安全意識や能力の向上等を推進する体制ができた。 また、任意ISMコード取得後は、ドック入りして行う検査の間隔延長等により、検査費用等の節減が可能となる。	19年度
4 - 31 追加	都市農業センター	設備管理業務委託の見直し	設備管理業務委託について、業務体制を見直し、時差出勤とすることで1日あたり1時間短縮するなど経費縮減を図った。	18年度、約122万円の経費を節減した。 (※節減額は「4-14 健全財政の堅持」に含む)	18年度
4 - 32 追加	教育委員会 総務課	学校用務嘱託員の配置	学校環境整備のため、小中高等学校に配置している正規職員(学校主事)について、一部嘱託化を行った。	職員数の見直しを行った。△8人(19・20年度) (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	19・20年度
4 - 33 追加	広報課 議会事務局 政務調査課	「市民のひろば」と「市議会だより」の同時配布	「市民のひろば」と「市議会だより」の配布業務委託契約を一本化し、「議会だより」の発行月(年4回)は同時配布を行った。	19年度、約1,018万円の経費を節減した。	19年度
4 - 34 追加	職員課	外国旅行の支度料の廃止	外国旅行に必要な国内旅行とは異なる携行品等の費用として支給する、外国旅行の支度料を廃止した。	19年度、約260万円の経費を節減した。	19年度

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
4 - 35 追加	管財課	普通財産(未利用地)の短期貸付	普通財産のうち、現在、未利用地になっている公有財産の有効活用及び自主財源の確保を図るため、普通財産(未利用地)の短期貸付を行った。 ※脇田処理場跡地	19・20年度で約1,388万円の歳入を確保した。	19・20年度
4 - 36 追加	納税課 介護保険課	市税等の口座振替・自動払込済のお知らせの発行回数の見直し	年2回発行している市税(固定資産税・都市計画税・市県民税(普通徴収))や介護保険料の口座振替・自動払込済のお知らせの発行回数を20年度から、年1回の発行とした。	口座振替・自動払込済のお知らせの発行回数の減により、20年度、約444万円の経費の節減が図られた。	20年度
4 - 37 追加	教育委員会 総務課	学校調理嘱託員の配置	学校給食調理のため、小中学校に配置している正規職員(調理技師)について、20年度から一部嘱託化した。	職員数の見直しを行った。△4人 (※減員数については「4-1 適正な定員管理の推進」に含む)	20年度
4 - 38 追加	管財課	市有財産利活用検討委員会の設置	全庁的な視点から市有財産の有効活用を検討するため、市有財産利活用検討委員会を設置した。	市有財産利活用検討委員会の設置により、全庁的な視点から市有財産の有効かつ効率的な利活用を進めるため推進体制を整備した。	20年度
4 - 39 追加	地域福祉課	災害援護資金等償還指導員の設置	災害援護資金貸付金及び民生安定資金貸付金の償還促進を図るため、20年度から介護保険指導員に重ねて災害援護資金等償還指導員を依頼し、設置した。	災害援護資金等償還指導員の設置により滞納対策の強化が図られるとともに、当指導員を介護指導員に重ねて委嘱することにより業務の効率化を図った。	20年度
4 - 40 追加	消防局 総務課	消防車両の合理化	屈折はしご付消防ポンプ自動車と高所放水塔車の更新にあたり、2台の消防車両の機能を併せ持つ、屈折はしご付消防ポンプ自動車を1台購入し、車両の統合を行った。	消防車両の更新にあたり、多機能な車両を導入し車両を統合する(減ずる)ことで、20年度約4,000万円の経費節減が図られた。	20年度

5 市民とのパートナーシップによる公共活動の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の実施年度
5 - 1	政策企画課	市民意識調査の実施	<p>これまでの本市の取組みに対する満足度を把握するとともに、総合的、長期的な視点から今後のまちづくりの方向性を把握するため、本市の取組みに対する満足度や重要度、また今後実施することが望ましいと考えられる取組みなどについてアンケート調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者:20歳以上の鹿児島市民5,000人 ・有効回答数:2,032人(回収率40.6%) 	<p>本調査の実施により、これまでの本市の取組みに対する市民の満足度や、総合的、長期的な視点でのまちづくりに対する市民ニーズを把握することができた。調査結果については、次期実施計画の策定や予算編成の際に活用したところである。</p>	19年度
5 - 2	行政管理課	第三者機関による行政評価の実施	<p>外部の委員で構成する鹿児島市行政評価市民委員会を開催し、行政評価を行った。</p>	<p>行政評価の客観性、透明性が向上した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3か年の合計 外部評価対象事業 108事業 評価結果:現状のまま継続 34事業 事業手段の見直し 61事業 縮小 7事業 休止 1事業 廃止 5事業 (見直しの割合約70%) 	18-20 継続
5 - 3	市民参画推進課	NPO等との協働推進事業の実施	<p>公共的なサービスを提供するNPO等の市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成する「市民とつくる協働のまち事業」を実施した。</p>	<p>公共的なサービスを提供するNPO等の市民活動を促進するとともに、市民と行政との協働によるまちづくりを推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実績(3か年合計) 補助額 約1,792万円 補助事業数 36事業 	18-20 順次
5 - 4	市民参画推進課	NPO等市民活動の促進	<p>市民活動団体とのより効果的な協働関係を構築し、市民と行政との協働によるまちづくりをさらに推進するため、市民活動を円滑に進めていくためのノウハウを習得する講座を実施した。</p> <p>15年度に策定した「市民活動促進方策」の見直しにあたっての基礎資料とするため、市内のNPO等の市民活動について実態調査と市民意識調査を行った。</p> <p>【実績】</p> <p>18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動基礎講座 25人 <p>19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動基礎講座参加者数 23人 ・NPOマネジメント講座 66人 <p>20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民活動応援講座 40人 ・実態調査 NPO等市民活動団体 約1,000団体 ・市民意識調査 無作為抽出の市民 約2,000人 	<p>講座の実施により、公共的なサービスの担い手となる市民グループの育成を支援し市民活動の促進を図った。また、市民活動の実態調査や意識調査の実施により、市民活動を促進するにあたっての課題等を把握することができた。調査結果については、「市民活動促進方策」の見直しの検討に活かしていく。</p>	18-20 継続

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
5 - 5	市民参画推進課	NPO等市民活動団体と庁内関係課との連携強化策	庁内に市民協働推進連絡会を18年4月に設置し、NPO等市民活動団体の組織、活動内容、将来計画等について全局的に情報を共有するとともに、本市の協働の推進について協議した。	庁内において市民活動に関する情報を集約し、共有化を進めるなど、市民活動に対する職員の理解と意識の向上が図られた。	18-20 継続
5 - 6	魚類市場 平川動物公園 食肉衛生検査所	使用料等の適正化の検討	18年度から、魚類市場において、夜間に市場内に車両を駐車させることに対して、夜間車両整理料を徴収した。 19年度から、魚類市場において、新設の低温卸売場に係る使用料の徴収を開始したほか、食肉衛生検査所において、と畜検査手数料の引上げを行った。 平川動物公園の入園料等について、公園のリニューアルに併せて、使用料収入の増収、業務の効率化、入園者の増加を目指し、入園料や遊具使用料の改定、駐車場使用料の無料化、年間パスポートなど新たな料金体系の導入について検討を進めた。	18年度、夜間車両整理料の徴収により、約214万円の歳入を確保した。 19年度、魚類市場における新設の卸売場の使用料徴収により、約321万円を、と畜検査手数料の見直しにより約644万円の歳入を確保した。	18-20 順次
5 - 7	消防局 警防課	消防団員、ボランティアによる救急講習の実施	応急手当普及員の資格を有する市民等をボランティア登録することで、これまで救急隊員が実施していた救急講習について、ボランティアの市民が実施できるようになった。	消防団員である救急救命士及び応急手当指導員による講習に加え、ボランティアの市民との協働による講習の実施により、救急講習が市民にとってより身近なものとなり、応急手当の普及啓発が推進され、あわせて救急隊員の労務管理の適正化が図られた。	19年度
5 - 8	監査事務局	監査結果の公表内容の充実	ホームページの監査結果の公表に、財政援助団体等監査結果を新たに加え、監査結果の公表内容の充実を図った。	監査及び市政に関する透明性が向上した。	18年度
5 - 9	水道局 水道整備課	「水道事業ガイドライン」の業務指標の導入	日本水道協会の規格である「水道事業ガイドライン」に基づいて業務指標を算定するとともに、算定結果をホームページで公表した。	ガイドラインに示された業務指標を活用することで定量的、客観的な水道事業の分析が可能となるとともに、ホームページ等で公表することで、水道事業の透明性の向上が図られた。	19年度
5 - 10 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">追加</div>	環境衛生課	まち美化地域指導員の活動	鹿児島市みんなでまちを美しくする条例に基づき、地域で自主的にまちの美化に係る啓発及び指導を行う者を「鹿児島市まち美化地域指導員」として認定し支援した。 ・20年度末現在 1063人(198人増) ・研修会の実施 341人 ・新規認定・更新の実施 829人 ※任期1年目 234人	まち美化地域指導員による啓発活動、声かけ指導のほか、サマーナイト大花火大会における啓発作戦への参加等が行われることで、まち美化の推進に資することができた。	19-20 順次

6 地域社会の一員としての社会貢献活動の推進

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
6 - 1	人事課 水道局 総務課 船舶部 船舶運航課	インターンシップ(職場体験学習)の 受入れの推進	大学、高校及び中学校からのインターンシップ実習生を 受け入れた。 【実績(3か年合計)】 市長事務部局等 68校255人 水道局 8校38人 船舶部 30校154人	インターンシップを受け入れることで、地域社会の一事業 所として社会貢献を行うとともに、参加者に市政の周知が 図られた。	18-20 継続
6 - 2	職員研修所	職員の社会参加活動を推進するための 意識の啓発、研修の充実	階層別基本研修のカリキュラムの中で、ボランティアに関 する研修を実施した。 ・18年度実績 新任係長合同研修(46名受講) 一般職員第三部研修(98名受講) 新規採用職員第二部研修(43名受講) 新任主査合同研修(118名受講)	地域社会活動の必要性と重要性を学び、職員の地域活 動への参加を促すことができた。	18年度
6 - 3	市民参画推進 課	「コミュニティ活動のススメ」の配布	職員向け「コミュニティ活動のススメ」を作成し、全職員に 配布した。	地域住民の一員として各種地域活動へ積極的に参加す ることについて、職員の理解と意識の向上が図られた。	18年度
6 - 4	環境政策課	「環境配慮率先行動計画」の推進	「環境配慮率先行動計画」に基づき、各職場単位で省資 源、省エネルギーなど環境保全に配慮した取組を推進する とともに、環境保全研修会を開催した。	環境保全に対する職員の意識の向上がさらに図られると ともに、市役所の省資源、省エネルギーが図られた。	18-20 継続
6 - 5	環境政策課	地球温暖化対策の推進	「鹿児島市地球温暖化対策地域推進計画」を19年3月に 策定した。温室効果ガス排出量の削減目標を達成するた め、広報活動や市民、事業者、市で構成する「かごしま市 地球温暖化対策地域協議会」への支援等を行うとともに、 効果を検証するため、市域における温室効果ガス総排出 量を算定した。 【実績】 ・18年度 「鹿児島市地球温暖化対策地域推進計画」策 定 ・19年度 地球温暖化フォーラム マイバッグキャンペーンなど ・20年度 緑のカーテンモデル事業 エコドライブ講習会の開催 地球温暖化フォーラムの開催	計画に基づいた、具体的な温暖化防止に向けた取組によ り、温暖化対策を推進した。	18年度 +順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
6 - 6	環境政策課	市庁舎等周辺のまち美化活動の実施	市庁舎等周辺のボランティア清掃について、公営企業も含め市として統一的なまち美化活動として実施した。 【実績】 本庁周辺は原則毎月第2、4水曜日に実施するなど、各部署等で日時を設定し実施	職員のボランティア活動へのきっかけづくりになるとともに、地域社会の一員としての社会貢献活動を推進した。	18-20 継続
6 - 7	環境政策課	公共工事の環境配慮推進	「事業を行う際の環境配慮指針」の実効性を高めるため、「公共工事における環境配慮指針運用マニュアル(案)」を19年度に策定した。20年度は、当マニュアル(案)に基づき、22件の工事を対象に試行した。	関係職員への周知や環境配慮への意識啓発を行うことができ、21年度の本格実施に向け、取り組みの推進が図られた。	19年度 +順次
6 - 8	環境協働課	環境パートナーシップかごしまによる環境に関する取組の推進	パートナーシップに基づき協働で環境問題の解決に取り組むため、行政、事業者、市民で構成する「環境パートナーシップかごしま」(通称:エコパかごしま)を19年3月に設立し、エコパ環境宣言の実施やエコパ広報誌の発行のほか、WGによる具体的な取組みなど、活動の充実を図るとともに会員拡大による組織の基盤強化に努めた。 ・個人会員 100人 団体会員106団体(20年12月末現在)	市民、事業者、行政が協働した環境保全活動の促進・充実が図られた。	18年度 +順次
6 - 9	環境保全課	低公害車導入の推進	公用車(ゴミ収集車を含む。)の買い替えにあたり、より環境への負荷の少ない車両の導入を進めた。 【実績(3か年合計)】 天然ガス自動車 19台(うち市営バス7台) ハイブリッド自動車 16台(うち市営バス7台) LPガス自動車 12台 低排出ガス車等 91台(うち市営バス6台)	大気汚染防止及び地球温暖化防止に寄与した。	18-20 継続
6 - 10	北部清掃工場 南部清掃工場	施設におけるISO14001の認証取得	南部清掃工場で認証取得しているISO14001について、19年度に認証の更新を行うとともに、北部清掃工場も含めた拡大取得に向けて、環境マネジメントシステムを構築などの取組みを進めた。	環境マネジメントシステムの構築により、環境への負荷の少ない清掃工場の運転管理が図られる。	19-20 順次
6 - 11	地域福祉課	わがまち市役所ボランティア隊の活動	職員による「わがまち市役所ボランティア隊」がイベント時の清掃や運営のボランティア活動などに従事した。 ・会員数 171人(20年12月末現在)	市民の目に見える形で、いろいろなボランティア活動に取り組んだことから、職員と市民とのパートナーシップによる地域福祉の推進を図った。	18-20 順次

分類番号	所管課	実施項目名	実施状況	推進の効果	実計上の 実施年度
6 - 12	交通局 バス事業課	低公害ノンステップバス等の導入	<p>老朽化した車両の更新にあたって、低公害や超低床のバスを導入した。</p> <p>【実績(3か年合計)】 20台(低公害かつ超低床)</p> <p>CNG(圧縮天然ガス)大型バス 7台</p> <p>ハイブリッド大型バス 7台</p> <p>新長期排出ガス規制適合大型バス 6台</p>	<p>バリアフリー化に対応するとともに、地球温暖化防止に貢献した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス(超低床バス)の割合は22.6%(目標値 27%以上) ・新規導入車両に占める低公害バスの割合100%(目標値 100%) <p>※3月末見込み</p>	18-20 継続

※所管課は、20年度時点のもの。

※職員定数の削減における職員1人あたりの節減額は、公表されている平成19年度鹿児島市の給与・定員管理等の状況を参考にした。